

最近の県内経済情勢

平成19年10月分

平成19年11月

産業政策課

1 経済概況

県内経済をみると、企業の生産活動は強弱を伴いながらも高水準にあり、収益も改善してきている。また、雇用環境はばらつきがみられるものの改善基調にあり、個人所得や消費活動も持ち直しの傾向が続いている。

しかし、企業部門の業況感や設備投資には一部に弱い動きがみられ、業種間や地域間には格差が見受けられる。

このように県内経済は、力強さに欠けるところがあるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いている。

(1) 我が国経済

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、このところ減少している。

輸出は、増加している。生産は、持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

～ 内閣府「月例経済報告」(平成19年11月27日)から ～

(2) 県内経済

主要経済指標

個人消費については、百貨店販売額(9月)が前年同月比5.5%減少したほか、スーパー販売額(9月)も同0.8%減少している。一方、乗用車販売台数(9月)は前年同月比1.4%減と再び減少している。

住宅着工戸数(9月)は、改正建築基準法施行の影響から前年同月比40.3%減と大幅に

減少している。また、公共工事(10月)は、請負件数が同5.4%減少したほか、請負金額も同0.4%減少している。

県内税関を通じた輸出額(9月)は、前年同月比14.1%増加したほか、輸入額(9月)も同17.1%増加している。

電力需要(9月)は、前年同月と比べ、大口電力が16.3%増加したほか、全体の総需要量も10.5%増加している。

企業の生産面では、鉱工業生産指数(9月)は、110.6で、前月比で2.4%上昇したほか、前年同月比でも2.3%上昇している。

雇用・所得面では、有効求人倍率(9月)は、0.84倍で、前月と比べ0.02ポイント低下したほか、前年同月比も0.03ポイント低下している。また、製造業の所定外労働時間(9月)は、前年同月比5.1%減少しているほか、常用労働者一人平均月間現金給与総額(9月)も、名目で同1.1%減少している。一方、推計常用労働者数(9月末)は、前年同月比0.5%増加している。

企業倒産(10月)は、件数は14件と、前月より3件増加したほか、負債総額も27億2,300万円と、前月より2億8,900万円増加している。一方、前年同月比では、件数で5件減少したほか、負債総額で26億0,300万円減少している。

物価(松山市)の動向は、消費者物価指数(9月)が、前月比で0.5%上昇したものの、前年同月比では0.2%低下している。

日本銀行松山支店が19年9月に実施した「全国企業短期経済観測調査(愛媛県分)」によると、企業の業況判断D.I.は、前回調査(19年6月)に比べ、非製造業で「悪い」超幅がわずかに拡大(18 19)、製造業で「良い」超幅がわずかに縮小(6 5)したことから、全産業で「悪い」超幅がわずかに拡大(8 10)している。また、先行き(19年12月まで)については、非製造業で「悪い」超幅が拡大するものの、製造業では「良い」超幅が拡大することから、全産業では改善する見通しである。

経常利益については、18年度は、前年度に比べ、製造業で15.2%、非製造業で6.7%の増益となり、全産業では14.0%の増益となっている。また、19年度は、非製造業で減益となるものの、製造業で増益になることから、全産業で7.5%の増益を見込んでいる。

設備投資については、18年度は、前年度に比べ、製造業で3.6%増加し、非製造業でも8.7%増加したことから、全産業で5.1%の増加となっている。19年度は、非製造業は減少するものの、製造業は増加しているため、全産業では33.3%増加する見込みである。

なお、日本政策投資銀行松山事務所が19年6月に実施した「愛媛県民間企業設備投資動向調査」によると、19年度は、前年度に比べ、製造業で21.6%増加するものの、非製造業で7.1%減少することから、全産業では11.3%増加する見込みである。

主要産業の動向(19年9月～19年10月)

(化学)

原料価格が再び高騰しているものの、製品価格への転嫁も進展し、全体として収益はまずまずの状況。しかし、一部の製品では、価格転嫁の遅れが、収益面での不安材料。

定期修理要因を除いた主要品目の生産状況をみると、アクリロニトリル、カプロラクタム、ポリ塩化ビニール、MDIは、内需外需ともに堅調でフル操業を継続。MMAは、液晶表示

装置用導光板向けの需要減少から、操業を引き下げ。カラーフィルターの生産も低調。一方、光学機能性フィルムは需要堅調。

〔非鉄金属〕

電気銅は、電線や建設資材向けの需要が堅調で、フル操業。ニッケルは、価格高騰が続いた影響で需要が鈍化しているほか、原料不足から操業を引き下げ。銅などの非鉄価格は高値水準を継続しており、収益も好調。

〔一般機械〕

産業機械は、自動車用プレスラインなどの需要により、運搬機械は、造船所からの旺盛なクレーン需要などにより、また、量子機器は、PET用サイクロトロンで国内外の病院からの需要があり、いずれも好調。機械式駐車場も受注を抱え、高操業。橋梁関連は、受注残により高めの操業を続けているが、新規受注については減少傾向。農業機械は、国内需要が低調なことに加え、海外向けも出荷が減少しており、生産は前年を下回る。自動車部品は、主力のシートカバーは前年を上回ったものの、プレス部品・板金部品などが低調。

〔電気機械〕

デジタルカメラは、引き続き好調な北米市場の需要に支えられ高操業。デジタルビデオカメラも、ハードディスクビデオカメラの出荷が好調を維持。半導体関連は、マイコン、ASICとも、パソコン周辺機器向けなどの受注が増加しており、生産好調。電球関係では、自動車用小型電球で生産を縮小させている。液晶バックライト用放電灯は、液晶テレビ向けを中心に需要が堅調で、前年を上回る生産。

〔鉄 工〕

新居浜・西条地域の中小鉄工は、大手機械メーカーなどの高操業を背景に、機械加工を中心に一部は半年分以上の受注残を確保し、安定した操業を継続。

銑鉄鋳物は、建設機械、一般機械などの需要が好調で、高めの操業。

鉄構は、改正建築基準法の施行に伴い、受注が減少しているものの、駆け込み需要による受注残や、造船関連などの鉄骨加工で需要があり、東予、中予を中心に高めの操業。

なお、いずれも仕事量は数か月分を確保しているが、受注単価が低めの水準にあり、原材料等の高騰も続いていることから、生産体制の効率化などにより、収益の改善を図っている。

〔製 紙〕

製紙は、概ね需要が好調であるほか、一部の製品では原燃料価格の上昇分を価格転嫁する動きが広がっている。

新聞用紙は、広告出稿の伸び悩みから、出荷微減。印刷・情報用紙は、チラシ、パンフレットなど、商業印刷向けの需要が堅調で、出荷も高水準。

また、家庭紙では、主要メーカーの値上げにより、中小メーカーの受注量が増加。紙加工・手すき和紙などは需要低迷と製造コストの上昇から、収益面では厳しい状況。

〔造 船〕

外航船主体の大手造船所と、近海船主体の中手造船所では、数年分の受注残をかかえ、フル操業を継続。低船価で受注した船の建造は続いているものの、価格転嫁が進展するなか、受注状況も好調を維持していることから、収益面も改善傾向。

内航船主体の小手造船所でも、船舶の老朽化や内航海運の用船料改善に後押しされ、新造船建造の動きが活発化。

〔織 維〕

化繊・合繊では、ポリエステルやアクリルで、中国製品等と競合する紡績用途を縮小し、自動車や食品、医療・衛生分野向けに好調な不織布など一部の製品に特化する動きがある。ピニロンフィルムや炭素繊維などの高機能繊維の需要は引き続き堅調。

タオルは、国内需要の低迷により、引き続き生産は前年を下回っているほか、輸入製品も増加傾向。繊維染色・捺染も、タオル製品の売上不振により受注量が減少傾向にあり、ボイラー燃料の価格上昇などで、さらに厳しい状況。

縫製は、冬物の受注により生産が上向いているほか、一部の高級品などは売れ行きが堅調で、まずまずの操業を継続。一方、受注単価は低水準にあり、利益確保が難しい状況。
〔陶磁器・瓦〕

陶磁器は、洋食器の開発など、レパートリーの増加が、生産の減少傾向に歯止め。

瓦は、防災瓦が堅調なものの、いぶし瓦の需要は減少傾向。燃料ガス等の価格が上昇するなか、価格転嫁が進まず、収益面では厳しい状況が続く。

〔食品加工〕

蒲鉾製品は、販路の拡大等により、じゃこてんの売上が好調。一方、蒲鉾やちくわの需要は低調で、前年を下回って推移。珍味品は、前年並みの操業となったものの、原料や副資材などの高騰が続くなか、価格への転嫁が進まず、収益面に不安。削節製品は、秋冬商材の需要が上向いており、前年を上回る生産。清涼飲料は、新製品の投入などにより、缶製品・ペットボトル製品とも好調。栗缶詰の生産は、前年を下回った。

〔運輸〕

内航船は、建設資材関連に落ち着きが見られるものの、鋼材関係で荷動き好調。油送船も、灯油備蓄が活発化しており、荷動きは上向き。船舶の老朽化と用船料の改善により、新造船建造が活発化している。遠洋船・近海船は、中国向けの鋼材の荷動きが好調なほか、全体の荷動きも活発で、用船料も高水準で推移。

乗合バスの利用客は、地方路線で厳しい状況が続く。貸切バスは、利用客がやや伸び悩んだものの、貸切単価は改善傾向。高速バスの利用客は、大阪方面は割安感が強いこともあり堅調に推移しているほか、東京方面、広島方面、徳島方面も安定した需要。なお、陸運関係は、荷動きの活発化による業況の改善は見られるものの、燃料費の高騰や価格競争により、収益面は厳しい状況。

総 括

最近の県内経済をみると、企業の生産活動は、国内外の需要動向や原燃料価格の上昇の影響から、強弱を伴って推移しているものの、高水準を持続しており、企業収益も改善してきている。また、雇用環境は、地域間や業種間でばらつきが見られるものの、有効求人倍率は引き続き回復基調にある。

このような中、個人所得は、企業の好調な業績を反映して、緩やかながらも改善がみられ始めており、消費活動も、百貨店販売額やスーパー販売額は伸び悩んでいるものの、家電や高額商品、サービス関連消費などを中心として、持ち直しの傾向が続いている。

しかし、産業面では、原油価格高騰の影響が幅広い業種へと波及し、収益面での不安材料となっているほか、過度の価格競争も続いていることから、企業部門の業況感や設備投資には一部に弱い動きが見られるなど、業種間に格差が見受けられる。

また、改正建築基準法施行の影響などにより住宅建設が減少していることから、建築関連業種を中心に、企業活動への懸念が広がっている。

このように県内経済は、力強さに欠けるところがあるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いている。

なお、先行きについては、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の動揺が続いていることから、為替や株価の動向に注意が必要とされるほか、高騰を続けている原油価格が企業の収益や個人消費へ与える影響が懸念される。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店販売額 5.5%減 スーパー販売額 0.8%減
乗用車販売台数 1.4%減

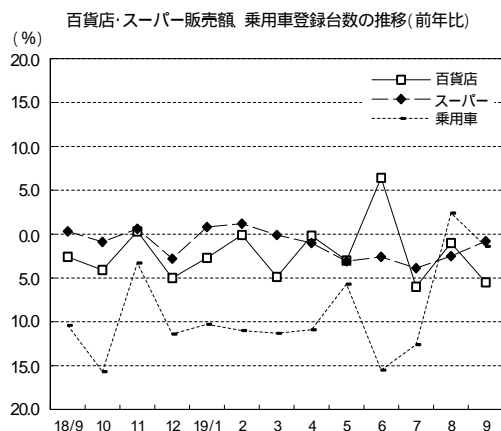
19年9月の県内3百貨店の販売額は、49億9,728万円で、前年同月比5.5%減少した。品目別にみると、増加したのは、「サービス(7.2%)」、「食料品(0.6%)」であり、減少したのは「家具(26.2%)」、「紳士服・洋品(11.8%)」のほか、主力の「婦人服・洋品(6.6%)」などとなっている。

19年9月の県内スーパー(1,500㎡以上)販売額は、112億8,236万円で、前年同月比0.8%(店舗調整済(注))減少した。

品目別にみると、増加したのは、「食堂喫茶(1.7%)」のほか、主力の「飲食料品(1.2%)」などであり、減少したのは、「家電製品(22.5%)」、「紳士服(12.6%)」などとなっている。

19年9月の乗用車販売台数(新車新規登録台数)は、前年同月と比べ、普通車で25.3%増加したものの、小型車で14.8%減少したことから、全体(2,316台)では、1.4%減と再び減少した。一方、軽乗用車(新車届出台数)は、前年同月比2.4%増と6か月ぶりに増加した。

これにより、乗用車の新規登録・届出台数合計(3,908台)では、前年同月と比べ0.1%増加している。



(注) 調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗での増減率を算出したもの。

(2) 住宅・公共投資

住宅着工戸数 40.3%減
公共工事請負件数 5.4%減 請負金額 0.4%減

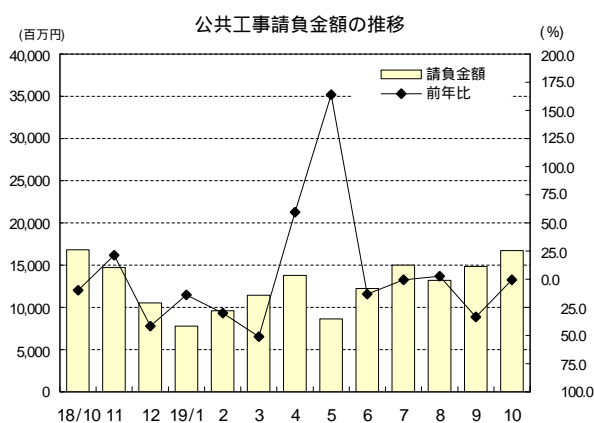
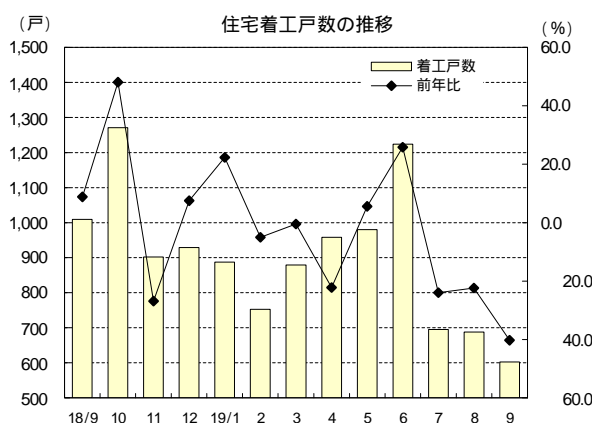
19年9月の新設住宅着工戸数は602戸で、改正建築基準法施行の影響から前年同月比40.3%減と大幅に減少した。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は381戸で前年同月比14.0%減、「貸家」は172戸で同65.7%減、「分譲住宅」は40戸で同28.6%減などとなっている。なお、住宅着工床面積は65千㎡で、前年同月比28.4%減少している。

また、19年10月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が600件で前年同月比5.

4%減少したほか、請負金額は167億4,100万円と同0.4%減少した。

請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では、四国地方整備局や中国四国農政局で大幅に増加したことから約2.9倍、「独立行政法人等」では、西日本高速道路などで減少したことから63.2%減、「県」では、農林水産部などで増加したものの、ウエイトの高い土木部で減少したことから19.0%減、「市町」では、松山市や西条市などで増加したものの、宇和島市や西予市などで減少したことから13.0%減となっている。



(3) 輸出入

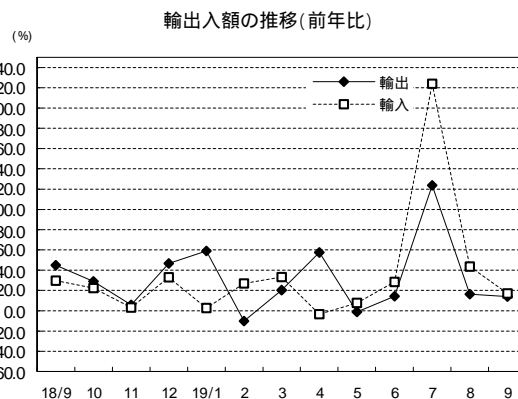
輸出金額 14.1%増 輸入金額 17.1%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の19年9月の輸出額(速報値)は、659億5,700万円で、前年同月と比べて14.1%増加した。

主な品目別にみて、前年同月比で増加したのは、「その他(昨年の14.2倍)」、「輸送用機器(26.8%)」などであり、減少したのは、「電気機器(15.6%)」、「一般機械(0.4%)」となっている。なお、地域別では、アフリカ、中東欧・ロシア等で前年を下回ったものの、大洋州、中南米などで前年を上回っている。

また、輸入額(速報値)は、871億0,700万円で、前年同月と比べて17.1%増加した。

品目別にみて、前年同月比で増加したのは、「鉱物性燃料(43.3%)」、「原料品(5.8%)」などであり、減少したのは、「電気機器(44.1%)」、「食料品(46.2%)」などとなっている。なお、地域別では、中南米、大洋州で前年を下回ったものの、北米、アジアなどで前年を上回っている。

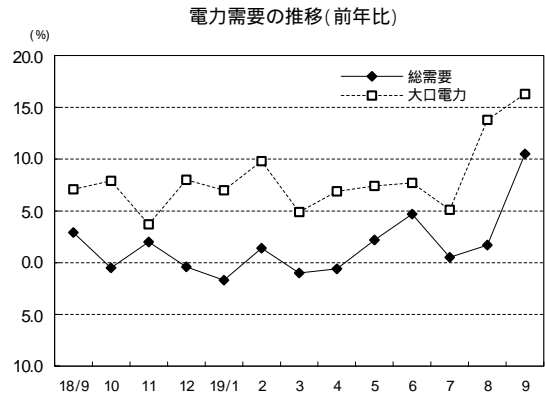


(4) 電力需要

総需要 10.5%増 大口電力 16.3%増

19年9月の電力需要は、総需要量が956百万kW時で、前年同月と比べ10.5%増加した。

用途別需要量を前年同月比で見ると、一般家庭用の「電灯」が5.5%増加したほか、大工場等向けの「大口電力」も16.3%増加、事務所ビル・デパート等向けの「業務用電力」も15.4%増加している。



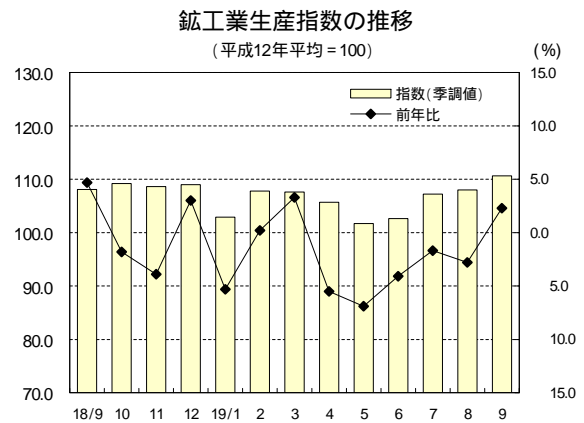
(5) 生産

鉱工業生産指数 110.6 (季節調整済・速報値)

前月比 2.4%上昇 前年同月比 2.3%上昇

19年9月の鉱工業生産指数は、110.6(季節調整済・速報値、平成12年=100)となり、前月比(季節調整済)で2.4%上昇したほか、前年同月比(原指数)でも2.3%上昇している。

業種別で前年同月に比べ上昇したのは、「石油・石炭製品(47.9%)」、「一般機械(7.4%)」、「パルプ・紙(7.4%)」、「食料品・たばこ(5.8%)」、「輸送機械(4.4%)」、「非鉄金属(3.9%)」、「金属製品(1.8%)」、「プラスチック製品(1.1%)」であり、低下したのは、「電気機械(-19.7%)」、「繊維(-9.0%)」、「鉄鋼(-8.5%)」、「その他工業(-4.8%)」、「鉱業(-4.4%)」、「化学(-2.7%)」、「窯土製品(-2.3%)」となっている。



(6) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 0.84倍

所定外労働時間(製造業) 5.1%減

現金給与総額(名目) 1.1%減

19年9月の有効求人倍率は、季節調整値が0.84倍で、前月と比べマイナス0.02ポイントであったほか、実数値は0.83倍で、前年同月と比べマイナス0.03ポイントと、4か月連続で前年を下回った。

なお、職業安定所別の有効求人倍率(実数値)をみると、新居浜:1.37倍、今治:1.30倍、

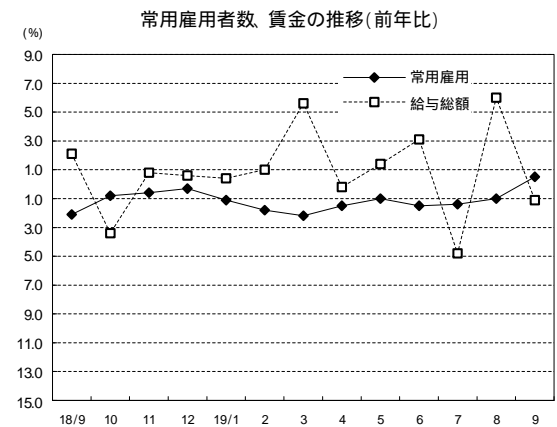
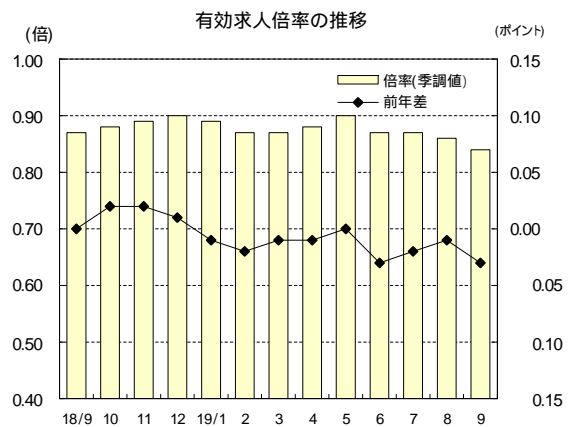
四国中央:1.17倍、西条:0.81倍、松山:0.71倍、大洲:0.67倍、八幡浜:0.64倍、宇和島:0.51倍となっている。

19年9月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、381,101人で、前年同月比0.5%増加している。

19年9月の所定外労働時間(事業所規模5人以上:製造業)は、11.4時間で、前年同月比5.1%減少したほか、産業全体でも8.9時間で、同3.8%減少している。

19年9月の常用労働者一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、245,192円となり、名目では前年同月比1.1%減少、実質でも同0.9%減少している。また、きまって支給する給与(定期給与)は、244,253円で、名目で前年同月比0.8%減少している。

きまって支給する給与(名目)を業種別にみると、前年同月に比べ増加したのは、「情報通信業(15.3%)」、「卸売・小売業(14.0%)」、「複合サービス業(8.8%)」、「金融・保険業(6.0%)」、「運輸業(1.5%)」であり、減少したのは、「教育・学習支援業(7.9%)」、「建設業(6.7%)」、「飲食店・宿泊業(6.6%)」、「医療・福祉(6.3%)」、「サービス業(5.2%)」、「製造業(1.9%)」、「電気・ガス業(0.9%)」となっている。

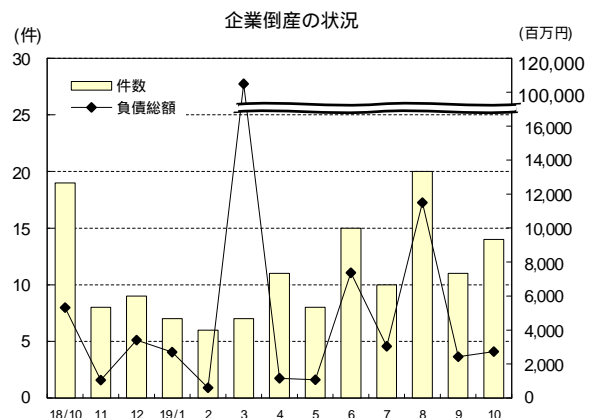


(7) 企業倒産

倒産件数 14件 負債総額 27億2,300万円

19年10月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、発生件数が14件、負債総額が27億2,300万円となり、前月比では、件数で3件増加したほか、負債総額でも2億8,900万円増加した。一方、前年同月比では、件数で5件減少したほか、負債総額で26億0,300万円減少している。

倒産件数の内訳をみると、地域別では、松山市が9件、今治市、新居浜市がそれぞれ2件など、業種別では、建設業が8件、卸・小売

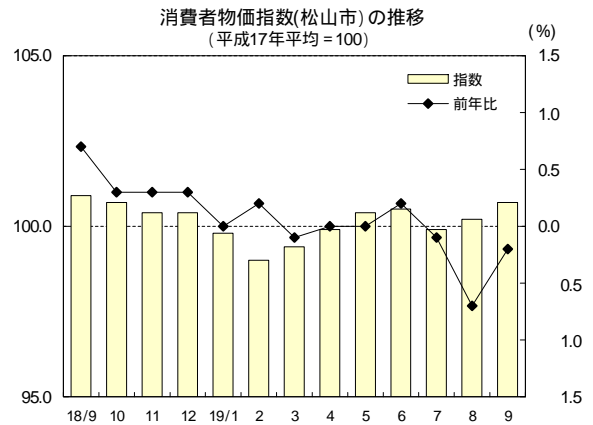


業が3件など、原因別では、販売不振が6件、既往のしわ寄せ、放漫経営がそれぞれ3件などとなっている。

(8) 物価 消費者物価指数(前月比) 0.5%上昇

19年9月の松山市の消費者物価指数は、100.7(平成17年=100)となり、前月比で0.5%上昇したものの、前年同月比では0.2%低下している。

費目別にみて、前月に比べ上昇したのは、「被服及び履物(12.6%)」、「家具・家事用品(2.3%)」などであり、低下したのは、「交通・通信(1.1%)」、「保健医療(1.0%)」などとなっている。



【参考】

〔業況判断D.I.〕

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	18年 9月	12月	19年 3月	6月	9月	先行き 19年12月まで
全産業	7	(1) 2	7	8	10	6
製造業	11	(19) 17	7	6	5	14
非製造業	20	(14) 16	17	18	19	20

日本銀行松山支店(H19.10.1発表)

(注)資本金2千万円以上の県内企業を対象

(調査対象企業の見直しを実施し、19年3月調査より新ベースの調査対象企業で調査。

なお、18年12月調査の時点でも新ベースの調査を実施しており、同調査の計数を上段に()で記載)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	18年度 実績	19年度 計画	前年度比 (%)	
			上期	下期
全産業	14.0	7.5	2.7	17.2
製造業	15.2	9.7	1.5	21.8
非製造業	6.7	6.7	15.6	2.9

日本銀行松山支店(H19.10.1発表)

(注)資本金2千万円以上の県内企業を対象

〔設備投資〕

(前年度比 %)

	日本銀行松山支店(H19.10.1発表)		日本政策投資銀行(H19.8.2発表)	
	18年度 実績	19年度 計画	18年度 実績	19年度 計画
全産業	5.1	33.3	15.7	11.3
製造業	3.6	48.4	17.3	21.6
非製造業	8.7	2.4	13.0	7.1

(注)日本銀行は、資本金2千万円以上の県内企業による県内外での設備投資を対象

日本政策投資銀行は、資本金1億円以上等の県内外の企業による県内での設備投資を対象

3 業種別産業事情

(1) 化学

～ 全体として高操業で、収益面でもまずまずの状況。 ～

化学は、原料価格が再び高騰しているものの、価格転嫁は順調に進展していることから、収益はまずまずの状況で推移している。しかし、原料となるナフサの高騰や為替の変動が、収益面での不安材料となっている。

定期修理要因を除いた主要品目の生産状況をみると、アクリロニトリル(アクリル繊維原料)は、自動車の内装や家電・OA 機器向けの需要が堅調なことから、カプロラクタム(ナイロン繊維原料)は、ナイロンメーカー向けの需要が好調に推移していることから、ポリ塩化ビニール(壁紙、床材等)は、建築用資材を中心に県内工場への受託生産が増えていることから、また、MDI(ウレタン原料)は、中国向けの靴など生活関連需要が増加していることから、フル操業を続けている。

液晶関連では、MMA(メタクリル樹脂;成形材料)が、液晶表示装置用導光板向けの需要減少から操業を引き下げているほか、カラーフィルターの生産も低調な状況が続いている。一方、光学機能性フィルムは引き続き堅調な需要がある。

(2) 非鉄金属

～ 電気銅はフル操業。ニッケルは原料不足から生産調整。 ～

電気銅は、国内の電線や建設資材向けの需要が堅調に推移しているほか、海外では中国や台湾、タイからの需要が好調であることから、フル操業を続けている。ニッケルは、価格高騰が続いた影響から、ステンレス向けなどの需要が鈍化しているほか、原料鉱石の調達不足により、操業は前年を下回る状況が続いている。

精錬に伴い受け取る加工費がやや抑制傾向にあるものの、銅などの非鉄価格は高値水準を維持しており、収益面は好調に推移している。

(3) 一般機械

～ 産業機械、運搬機械、量子機器は好調。

農業機械は、海外向けの出荷が減少し、生産は前年を下回る。 ～

産業機械は、自動車用プレスラインなどの需要があることから、運搬機械は、造船所からのクレーン需要などが旺盛であることから、また、量子機器(陽子診断装置等)は、PET用サイクロトロンで海外製品との競合がみられるものの、国内外の病院からの需要があることから、いずれも好調に推移しており、パーキング部門も機械式駐車場の受注を抱え、高操業を続けている。

橋梁関連は、受注残により高めの操業を続けているものの、公共工事が減少していることなどから、新規受注については減少傾向が続いている。

農業機械は、国内向けの需要が低調なことに加え、海外向けも、供給先の在庫調整により出荷が減少していることから、生産は前年を下回った。

自動車部品は、主力のシートカバーは前年を上回ったものの、プレス部品・板金部品などは前年を下回る生産となった。

(4) 電気機械

- ～ デジカメは引き続き高操業。
デジタルビデオカメラも出荷好調。
半導体は受注増加により生産好調。 ～

デジタルカメラは、引き続き好調な北米需要に支えられて、高操業を続けている。デジタルビデオカメラも、ハードディスクビデオカメラの出荷が好調を維持している。

半導体関連では、マイコン(記憶部と演算制御部が一体となった回路)で、自動車関連の需要が堅調に推移しているほか、AV機器やパソコン周辺機器向けの需要も好調で、生産は前年を上回っている。また、ASIC(特定用途向けIC)も、携帯電話やパソコン周辺機器向けを中心に、好調な生産を続けている。

電球関係については、自動車用小形電球が、LED(発光ダイオード)への転換が進んでおり、生産を縮小させている。液晶バックライト用放電灯は、引き続き液晶テレビ向けを中心に需要が堅調で、前年を上回る生産となった。

(5) 鉄 工

- ～ 高めの操業ながら、受注単価は低めの水準。 ～

新居浜・西条地域の中小鉄工では、大手機械メーカーなどの高操業を背景に、機械加工を中心に一部は半年分以上の受注残を確保しているなど、安定した操業を続けている。

鋳鉄物では、自動車部品、農機部品などで引き合いに落ち着きが見られるものの、建設機械、一般機械などの需要が好調に推移していることから、高めの操業が続いている。

鉄構については、改正建築基準法の施行に伴い、受注が減少しているものの、施行前の駆け込み需要による受注残や、造船関連などの鉄骨加工で需要があり、東予、中予を中心に高めの操業が続いている。

なお、いずれも、仕事量は数か月分を確保しているものの、受注単価は低めの水準にあり、原材料等の高騰も続いていることから、利益状況にはやや厳しさが残っており、生産体制の効率化や事業の選定により、収益性の向上を図っている。

(6) 製 紙

- ～ 新聞用紙は、広告出稿の伸び悩みから、出荷減少。
印刷・情報用紙の出荷は、商業印刷向けが堅調に推移。 ～

製紙は、概ね需要が好調に推移しているほか、原燃料価格が高騰していることなどを理由に、一部の製品では価格転嫁の動きが広がっている。

新聞用紙は、広告出稿の伸び悩みから、出荷がやや減少したものの、印刷・情報用紙は、チラシ、パンフレットなど、商業印刷向けの需要が堅調であったことから、出荷は高水準で推移している。

また、家庭紙では、主要メーカーが値上げに踏み切ったことを受け、中小メーカーの製品受注量が増加している。紙加工、手すき和紙などは、長引く需要の低迷と原油高騰などによる製造コストの上昇から、収益面は厳しい状況が続いている。

(7) 造船

～ 大手造船所を中心に高操業。価格転嫁も順調に進展。 ～

外航船主体の大手造船所と、近海船主体の中手造船所では数年分の受注残をかかえて、フル操業を続けている。鋼材価格が上昇を続けるなか、低船価で受注した船の建造は続いているものの、価格転嫁は順調に進展しており、受注状況も好調を維持していることから、収益面も改善傾向にある。また、低船価対策として、建造工程を短縮して、最近の高船価で受注した船に取り掛かるなど、採算性の向上にも努めている。

内航船主体の小手造船所では、船舶の老朽化や内航海運の用船料改善に後押しされ、新造船の建造へ向けた動きが活発化している。

一方、修繕については、仕事量は確保しているものの、修繕価格の大幅な改善がみられず、厳しい状況が続いている。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

～ ポリエステルやアクリルは生産縮小の動き。

高機能繊維は引き続き好調。 ～

ポリエステルやアクリルは、中国製品等との競合により利益率の低い状況が続いており、競合する紡績用途を縮小し、自動車や食品、医療・衛生分野向けで需要が好調な不織布など一部の製品に特化する動きがみられる。また、液晶ディスプレイ向けのビニロンフィルムや航空機用途向けの炭素繊維など、高機能繊維の需要は引き続き堅調に推移している。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルの不振が繊維染色・捺染に余波。 ～

タオルは、国内需要の低迷により、引き続き生産は前年を下回って推移しているほか、中国やベトナムなどからの輸入製品の増加も続いている。一部では、収益確保に向けて、販路の拡大や新商品の開発といった動きがみられるものの、原油価格の高騰を受けた加工賃や原料費などの上昇により、状況の改善には至っていない。

また、繊維染色・捺染も、季節要因等により一時的に操業は上向いているものの、タオル製品の売上不振により受注量は減少傾向が続いており、短納期や小ロット生産対応に、ボイラー燃料と加工薬剤の価格上昇も加わり、厳しい状況となっている。

ウ 縫製

～ 冬物衣料の受注は出足好調。 ～

縫製は、秋物の出荷が不調だったものの、冬物の受注により生産が上向いているほか、一部の高級品などは売れ行きが堅調であったことから、全体としてまずまずの操業が続いている。しかし、受注単価は依然低めの水準にあり、小ロットや短納期の受注が中心となっていることから、利益の確保は難しい状況が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器は、洋食器の開発などが生産の減少傾向に歯止め。
いぶし瓦の需要は減少傾向。～

陶磁器は、洋食器の開発など、レパトリーの増加が、生産の減少傾向に歯止めをかけている。

瓦は、防災瓦の需要は堅調なものの、いぶし瓦を用いた新築住宅の減少により、生産は前年を下回った。産地間の競争により価格転嫁が難しいなかで、燃料ガス・輸送料などのコスト負担は上昇しており、収益面では厳しい状況が続いている。

(10) 食品加工

～ 削節製品は、秋冬商材の需要が上向き。
清涼飲料は、新製品の投入により生産好調。～

蒲鉾製品は、販路の拡大等により、じゃこてんの売上が好調だったものの、蒲鉾やちくわの需要は依然としてやや低調であり、総じて前年を下回って推移している。

珍味品は、前年並みの生産となったものの、原料や副資材などの高騰が続くなか、価格への転嫁が進まず、収益面に不安が出ている。

削節製品は、一部の製品で、値上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、秋冬商材の需要が上向いていることから、前年を上回る生産となった。

清涼飲料も、新製品の投入などにより、缶製品・ペットボトル製品とも好調であったことから、生産は前年を上回った。栗缶詰は、原材料の入荷の遅れなどから、前年の生産を下回った。

(11) 運 輸

～ 内航船は、荷動き好調、用船料も改善が進む。
遠洋船・近海船は、荷動き活発で、用船料も高水準。
貸切バスの単価は改善傾向。高速バスは、大阪方面が堅調。～

内航船は、建設資材関連の荷動きに落ち着きがみられたものの、造船所向け厚板や自動車向け薄板など、鋼材関係の荷動きが好調であったことから、引き続き高稼働を続けている。油送船も、冬場に向け灯油備蓄の動きが活発化していることなどから、荷動きが上向いている。船舶の老朽化が進むなか、用船料の改善に後押しされ、新造船の建造も活発化している。

遠洋船・近海船は、中国向けの鋼材の荷動きが好調なほか、全体の荷動きも活発で、用船料も高水準で推移している。

乗合バスの利用客は、地方路線で厳しい状況が続いている。貸切バスは、利用客がやや伸び悩んだものの、貸切単価は改善傾向にある。高速バスの利用客は、大阪方面は割安感が強いことなどもあって堅調に推移しているほか、東京方面、広島方面、徳島方面も安定した需要がある。

なお、陸運関係は、荷動きの活発化により、一部で業況の改善がみられるものの、燃料費の高騰や価格競争により、収益面では厳しい状況が続いている。

参考 主要経済指標

	百貨店販売額				スーパー販売額				新車新規登録台数(乗用車)			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
14年合計	85,402	5.8	1.6	2.1	155,843	2.9	2.1	2.2	30,841	0.1	0.8	3.9
15年合計	83,118	2.7	1.9	2.6	154,616	3.9	2.7	3.7	29,766	3.5	4.8	1.1
16年合計	79,995	3.8	3.4	2.8	148,628	3.2	2.6	4.1	30,158	1.3	3.4	0.8
17年合計	79,443	0.7	1.5	0.5	148,370	2.2	1.3	3.6	28,555	5.3	7.1	1.0
18年合計	77,441	2.5	2.1	0.7	143,061	2.1	1.7	1.6	26,063	8.7	8.7	6.8
18年 9月	5,289	2.6	1.2	1.3	10,923	0.3	0.1	0.4	2,350	10.4	9.4	8.9
10月	6,260	4.1	4.9	2.0	11,669	1.0	1.7	1.4	1,743	15.7	15.5	7.2
11月	6,448	0.3	1.0	0.3	11,446	0.7	0.3	1.2	2,033	3.3	10.4	6.1
12月	9,226	5.0	3.3	2.2	15,315	2.8	3.1	2.6	1,884	11.4	11.7	7.3
19年 1月	7,420	2.7	1.9	0.0	12,500	0.8	0.4	0.9	1,744	10.3	14.0	10.1
2月	5,203	0.1	0.6	1.5	10,148	1.2	1.8	0.2	2,306	11.0	14.2	7.7
3月	6,527	4.9	2.7	1.5	11,642	0.1	0.1	0.9	3,426	11.3	13.1	12.4
4月	5,909	0.2	0.3	1.4	11,594	1.0	2.1	2.0	1,539	10.9	10.5	8.6
5月	5,714	3.0	2.3	0.7	11,695	3.1	3.7	0.9	1,618	5.7	11.0	7.0
6月	5,733	6.4	6.1	5.1	11,605	2.6	3.6	1.9	1,990	15.5	13.7	9.5
7月	7,709	6.0	5.5	4.4	12,558	3.9	5.0	3.3	1,928	12.6	11.7	8.6
8月	5,069	1.0	1.9	1.1	12,519	2.5	3.4	0.8	1,692	2.4	1.9	0.8
9月	4,997	5.5	3.4	2.7	11,282	0.8	2.6	1.5	2,316	1.4	4.1	4.9

百貨店、スーパー販売額の前年比は、比較可能な店舗に限って算出した店舗調整値であり、単純に一致しない。

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
14年合計	10,442	0.2	1.9	5,132	1.5	3,954	7.0	125	33.0	1,231	13.2
15年合計	11,287	8.1	0.8	5,077	1.1	4,830	22.2	128	2.4	1,252	1.7
16年合計	10,931	3.2	2.5	4,795	5.6	4,922	1.9	56	56.3	1,158	7.5
17年合計	10,893	0.3	4.0	4,845	1.0	4,303	12.6	57	1.8	1,688	45.8
18年合計	11,446	5.1	4.4	5,161	6.5	4,659	8.3	37	35.1	1,589	5.9
18年 9月	1,009	8.8	4.0	443	9.1	502	31.4	8	38.5	56	55.6
10月	1,271	48.1	2.2	445	12.9	550	42.1	0	0.0	276	258.4
11月	902	26.9	4.0	411	6.4	361	38.1	0	0.0	130	38.7
12月	929	7.5	10.2	382	5.2	368	37.3	0	0.0	179	23.2
19年 1月	887	22.3	0.7	359	6.8	379	104.9	0	0.0	149	27.0
2月	753	5.0	9.9	359	2.4	348	3.9	0	0.0	46	48.9
3月	879	0.5	5.5	419	3.2	311	2.2	0	皆減	149	20.2
4月	958	22.2	3.6	389	28.6	362	31.7	56	皆増	151	3.8
5月	980	5.6	10.7	428	7.4	348	19.3	1	皆増	203	480.0
6月	1,224	25.8	6.0	408	13.2	617	71.9	23	155.6	176	30.4
7月	695	24.0	23.4	294	32.9	351	1.4	1	91.7	49	58.5
8月	688	22.4	43.3	426	0.5	193	48.4	1	皆増	68	20.0
9月	602	40.3	44.0	381	14.0	172	65.7	9	12.5	40	28.6

	公 共 工 事 動 向 (工事保証分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
14年度合計	7,534	8.9	8.8	5.6	267,782	5.2	8.4	7.2
15年度合計	6,719	10.8	8.1	8.4	242,626	9.4	14.1	13.7
16年度合計	8,339	24.1	13.1	3.9	235,508	2.9	4.7	11.1
17年度合計	6,913	17.1	12.8	4.5	175,153	25.6	14.2	5.6
18年度合計	5,559	19.6	19.1	5.4	147,156	16.0	15.6	5.2
18年10月	634	1.3	8.3	1.7	16,813	9.7	13.6	2.0
11月	638	1.8	11.4	1.2	14,727	21.3	5.1	5.6
12月	653	21.0	10.5	4.1	10,544	41.6	20.1	1.7
19年 1月	412	43.9	36.2	4.1	7,789	13.8	15.9	0.9
2月	362	43.4	32.7	15.0	9,616	30.0	36.8	4.6
3月	320	46.4	26.1	7.1	11,450	50.8	40.6	17.1
4月	167	12.1	4.5	8.0	13,803	59.6	3.4	1.5
5月	212	35.0	6.3	4.0	8,629	163.8	3.5	0.4
6月	458	5.8	12.5	7.7	12,251	13.2	0.0	2.9
7月	542	1.5	6.6	0.4	14,998	0.5	8.8	4.0
8月	443	3.1	3.4	6.9	13,209	2.8	9.2	5.1
9月	526	30.5	20.7	15.1	14,837	33.4	11.8	12.3
10月	600	5.4	5.2	2.5	16,741	0.4	10.6	3.2

	輸 出 入 状 況						電 力 需 要 状 況		
	輸 出			輸 入			愛 媛 県		
	愛 媛 県	全 国	全 国	愛 媛 県	全 国	全 国	愛 媛 県	全 国	全 国
金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	電 気 量 (百万kWh)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
14年合計	312,644	12.3	6.4	353,359	3.8	0.4	9,015	0.5	0.2
15年合計	333,470	6.7	4.7	410,583	16.2	5.1	9,029	0.2	0.9
16年合計	402,765	20.8	12.1	502,341	22.3	10.9	9,342	3.5	3.3
17年合計	486,492	20.8	7.3	608,758	21.2	15.7	9,570	2.4	1.8
18年合計	594,741	22.3	14.6	820,138	34.7	18.3	9,819	2.6	1.7
18年 9月	57,821	44.8	15.3	74,386	29.7	17.0	865	2.9	0.5
10月	52,160	29.0	11.5	78,770	22.3	17.5	769	0.5	1.7
11月	57,091	5.8	12.1	63,650	3.1	7.6	747	2.0	3.3
12月	48,487	46.6	9.8	75,828	33.0	7.7	811	0.4	0.0
19年 1月	69,656	59.1	19.0	78,457	2.7	10.3	900	1.7	3.3
2月	47,400	10.3	9.7	66,722	27.0	10.2	825	1.4	1.4
3月	75,200	20.4	10.3	88,237	33.2	0.2	813	1.0	0.1
4月	57,392	57.4	8.2	80,550	3.3	3.5	778	0.6	0.5
5月	52,876	1.2	15.1	84,314	7.7	15.6	778	2.2	2.7
6月	52,531	14.4	16.2	87,018	28.5	10.8	785	4.7	2.6
7月	79,320	2.2倍	11.7	124,439	3.2倍	16.9	838	0.5	0.9
8月	56,564	16.2	14.5	92,798	43.6	5.8	965	1.7	2.0
9月	P65,957	P14.1	P6.5	P87,107	P17.1	P 3.2	956	10.5	3.9

Pは速報値。

	鋳工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）										
	愛媛県							四国	全国		
	全業種	前年比 （%）	機 械	化 学	パルプ・紙	織 維	食料品	前年比 （%）	全業種	前年比 （%）	
14年平均	96.2	3.2	96.9	100.6	102.3	76.6	101.9	1.0	92.0	1.3	
15年平均	101.5	5.5	111.7	99.1	104.4	65.9	100.4	2.3	95.0	3.3	
16年平均	105.7	4.1	123.9	104.9	106.6	63.2	99.8	2.5	100.2	5.5	
17年平均	110.9	4.9	144.7	105.8	106.0	57.1	98.5	0.8	101.3	1.1	
18年平均	108.4	2.3	136.3	108.0	105.8	57.7	98.3	4.2	106.2	4.8	
18年 9月	108.1	4.7	134.2	115.0	104.8	57.6	98.7	6.6	106.7	5.1	
10月	109.2	1.8	141.6	113.5	103.2	58.7	97.8	4.9	108.3	7.5	
11月	108.6	3.9	138.0	102.6	103.8	55.6	96.3	4.2	108.7	5.2	
12月	109.0	3.0	143.4	102.2	103.6	57.1	98.0	5.9	109.6	5.1	
19年 1月	102.9	5.3	120.6	119.6	108.1	51.7	67.3	1.8	107.1	4.4	
2月	107.8	0.2	131.7	113.9	106.2	56.0	96.5	0.5	107.9	3.1	
3月	107.6	3.3	127.0	110.7	107.4	52.3	96.6	2.3	107.6	2.0	
4月	105.7	5.5	137.1	103.2	105.1	52.8	86.3	2.1	107.4	2.2	
5月	101.7	6.9	115.7	102.2	107.8	51.1	91.8	1.3	107.1	3.8	
6月	102.6	4.1	120.1	108.4	103.4	50.5	94.8	0.3	108.5	1.1	
7月	107.2	1.7	124.7	114.3	106.8	51.8	91.2	1.3	108.1	3.2	
8月	R108.0	R 2.8	R126.4	117.5	107.9	51.3	R98.4	R 1.4	111.9	4.4	
9月	P110.6	P2.3	P133.0	111.9	112.6	52.4	P104.4	P 2.5	110.3	0.8	

Rは確定値、Pは速報値、前年比は、原指数による比率、
数値は、基準年更新のため修正されている。

	有 効 求 人 倍 率												
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国	
	倍 率	前年差	前年差 (ポイント)	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(実数値)		倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	(季節調整値)	(ポイント)
14年度平均		0.63	0.02	0.83	0.71	0.60	0.82	0.55	0.67	0.56	0.55	0.56	0.00
15年度平均		0.68	0.05	0.85	0.84	0.78	0.85	0.59	0.63	0.61	0.57	0.69	0.13
16年度平均		0.77	0.09	1.01	1.21	1.00	1.08	0.64	0.64	0.64	0.52	0.86	0.17
17年度平均		0.86	0.09	1.07	1.36	1.16	1.15	0.71	0.66	0.72	0.59	0.98	0.12
18年度平均		0.88	0.02	0.98	1.41	1.05	1.20	0.77	0.87	0.59	0.62	1.06	0.08
18年 9月	0.87	0.86	0.00	1.03	1.32	1.10	1.14	0.74	0.80	0.65	0.61	1.08	0.10
10月	0.88	0.88	0.02	0.96	1.46	1.02	1.11	0.77	0.90	0.73	0.62	1.07	0.10
11月	0.89	0.92	0.02	0.84	1.47	0.97	1.22	0.82	1.04	0.76	0.63	1.07	0.08
12月	0.90	1.00	0.01	0.99	1.69	1.09	1.34	0.84	1.10	0.75	0.76	1.07	0.07
19年 1月	0.89	0.98	0.01	0.99	1.54	1.10	1.30	0.86	1.08	0.63	0.75	1.06	0.03
2月	0.87	0.98	0.02	1.03	1.54	1.07	1.34	0.85	1.06	0.67	0.75	1.05	0.01
3月	0.87	0.94	0.01	0.98	1.40	0.99	1.26	0.85	0.95	0.64	0.75	1.03	0.01
4月	0.88	0.83	0.01	0.89	1.32	0.88	1.18	0.73	0.75	0.52	0.58	1.05	0.01
5月	0.90	0.80	0.00	0.95	1.30	0.87	1.25	0.69	0.66	0.48	0.53	1.06	0.00
6月	0.87	0.78	0.03	0.88	1.29	0.81	1.22	0.70	0.62	0.48	0.49	1.07	0.01
7月	0.87	0.79	0.02	1.07	1.27	0.81	1.27	0.70	0.57	0.45	0.48	1.07	0.02
8月	0.86	0.83	0.01	1.19	1.38	0.80	1.32	0.71	0.60	0.56	0.48	1.06	0.02
9月	0.84	0.83	0.03	1.17	1.37	0.81	1.30	0.71	0.67	0.64	0.51	1.05	0.04

新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、実数値により算出。

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
16年平均	14.6	-	15.8	7.3	377,205	-	42,831	0.6	311,687	-	332,784	0.7
17年平均	14.0	26.5	15.8	0.3	384,999	1.2	43,094	0.5	307,648	2.1	334,910	0.6
18年平均	15.3	9.3	16.5	4.5	382,134	0.7	43,534	1.0	296,594	3.6	335,774	0.3
18年 9月	15.4	14.2	16.7	5.7	379,239	2.1	43,787	1.4	251,332	2.1	276,818	0.1
10月	15.1	5.7	17.0	4.3	380,603	0.8	43,813	1.4	251,398	3.4	278,061	0.0
11月	16.4	9.5	17.4	4.8	381,351	0.6	43,804	1.3	261,161	0.8	292,867	0.2
12月	15.9	2.4	17.3	3.0	382,288	0.3	43,866	1.4	528,069	0.6	613,774	0.1
19年 1月	11.1	5.0	15.3	0.7	379,153	1.1	43,734	1.6	255,244	0.4	277,738	1.2
2月	11.9	1.4	17.0	1.2	375,062	1.8	43,640	1.6	247,398	1.0	270,986	1.0
3月	12.0	2.0	17.2	0.7	374,952	2.2	43,512	1.5	261,635	5.6	281,922	0.1
4月	12.2	1.5	17.1	0.7	378,410	1.5	44,148	1.6	251,977	0.2	279,395	0.2
5月	11.0	6.6	15.5	0.5	378,404	1.0	44,284	1.7	248,081	1.4	275,148	0.2
6月	10.7	5.9	16.3	0.1	377,810	1.5	44,453	1.8	392,109	3.1	465,730	0.9
7月	10.7	9.7	16.5	1.1	376,178	1.4	44,515	1.7	335,639	4.8	387,373	1.7
8月	11.3	2.9	15.8	1.8	378,166	1.0	44,467	1.6	274,705	6.0	284,336	0.6
9月	11.4	5.1	16.5	1.7	381,101	0.5	44,499	1.7	245,192	1.1	273,008	0.6

前年比は、平成17年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

数値は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等の修正で、過去に遡って改訂されている。

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負債金額 B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負債金額 D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
14年合計	169	44,468	263	19,087	13,782,431	722
15年合計	161	75,576	469	16,255	11,581,841	713
16年合計	127	23,453	185	13,679	7,817,675	572
17年合計	92	15,913	173	12,998	6,703,458	516
18年合計	102	29,417	288	13,245	5,500,583	415
18年10月	19	5,326	280	1,166	616,766	529
11月	8	1,053	132	1,091	441,638	405
12月	9	3,410	379	1,109	505,522	456
19年 1月	7	2,700	386	1,091	573,630	526
2月	6	602	100	1,102	289,510	263
3月	7	102,250	14,607	1,247	488,698	392
4月	11	1,161	106	1,121	616,313	550
5月	8	1,075	134	1,310	368,556	281
6月	15	7,374	492	1,185	315,248	266
7月	10	3,049	305	1,215	349,775	288
8月	20	11,504	575	1,203	870,471	724
9月	11	2,434	221	1,047	460,611	440
10月	14	2,723	195	1,260	461,262	366

負債総額1,000万円以上の倒産。

	消費者物価指数 (平成17年=100)								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
14年平均	100.4		0.6	99.9		0.7	100.6		0.9
15年平均	100.5		0.1	99.7		0.2	100.3		0.3
16年平均	100.4		0.1	99.7		0.0	100.3		0.0
17年平均	100.0		0.4	100.0		0.3	100.0		0.3
18年平均	100.2		0.2	100.1		0.1	100.3		0.3
18年 9月	100.9	0.0	0.7	100.7	0.2	0.4	100.8	0.0	0.6
10月	100.7	0.2	0.3	100.5	0.2	0.2	100.6	0.2	0.4
11月	100.4	0.3	0.3	100.0	0.5	0.2	100.1	0.5	0.3
12月	100.4	0.0	0.3	99.9	0.1	0.1	100.2	0.1	0.3
19年 1月	99.8	0.6	0.0	99.9	0.0	0.0	100.0	0.2	0.0
2月	99.0	0.8	0.2	99.4	0.5	0.1	99.5	0.5	0.2
3月	99.4	0.4	0.1	99.7	0.3	0.1	99.8	0.3	0.1
4月	99.9	0.5	0.0	99.9	0.2	0.1	100.1	0.3	0.0
5月	100.4	0.5	0.0	100.3	0.4	0.1	100.4	0.3	0.0
6月	100.5	0.1	0.2	100.1	0.2	0.2	100.2	0.2	0.2
7月	99.9	0.6	0.1	100.0	0.1	0.0	100.1	0.1	0.0
8月	100.2	0.3	0.7	100.5	0.5	0.0	100.6	0.5	0.2
9月	100.7	0.5	0.2	100.7	0.2	0.0	100.6	0.0	0.2

【資料出所】

百貨店販売額.....中国四国百貨店協会、四国経済産業局、経済産業省
スーパー販売額.....四国経済産業局、経済産業省
新車新規登録台数.....四国運輸局、(社)日本自動車販売協会連合会
新設住宅着工戸数.....国土交通省
公共工事動向.....西日本建設業保証(株)
輸出入状況.....神戸税関
電力需要状況.....四国電力(株)、資源エネルギー庁
鉱工業生産指数.....県統計課、四国経済産業局、経済産業省
有効求人倍率.....愛媛労働局、厚生労働省
常用労働者1人平均月間所定外労働時間.....県統計課、厚生労働省
常用労働者数.....県統計課、厚生労働省
常用労働者1人平均月間現金給与総額.....県統計課、厚生労働省
企業倒産状況.....(株)東京商工リサーチ
消費者物価指数.....総務省